

——— 今問われるフクシマとの向き合い方 ———

福島原発事故から4年たった今、改めて原発事故にどう向き合うのかが問われている。取り返しがつかない放射能汚染とそれがもたらす被曝の影響、更には故郷を追われた人々と放射能を恐れて自ら故郷を捨てた人々、汚染を知らながらそこで暮らしを続けなければならない人々、自らの意思に反して分断された家族や地域社会、そうした諸々の被害者とどう向き合っていくのかが今問われている。風化が忍び寄る原発事故の今を問う。

差別と分断をもたらす原発

そもそも、原発の立地は過疎地でなければならなかった。万一の事故に備え人口密集地に原発を作ってはならない、と定めた法律がある。原発は初めから差別を前提に作られてきたのだ。放射能に対する恐怖を札束で中和し、時が経つとともに立地自治体と住民が原発依存症になって行く現実を利用し、これまで54基もの原発を作ってきた。「安全神話」はそのために必要なものだった。チェルノブイリ事故があったにも関わらず、日本の国民の多くにとっていつしか原発事故は他人事になっていた。そのことが福島原発事故後の人々の対応の違いに顕著に表れたといえる。

原発を推進してきた国と産業界は放射能の被害を殊更小さく見せるために、福島県の子供甲状腺がんの顕著な発症率増加を放射能と無関係と強弁している。事故直後、経産省内に「ピンチャン・プロジェクト」なるものが出来た。原発事故のピンチを経済活性化のチャンスにしよう、という発想である。それは事故から4年経った今、見事に実現している。福島県内で発生する膨大な量の除染作業はすべてゼネコン業界に国民の税金を流し込む仕組みに結実した。政府は20mSv以下は安全、として強制的に避難させた住民を被曝環境に回帰させ、あたかも事故を過去のものとしてオリンピックに向かおうとしている。人間の命よりも経済を優先する発想はこれまで原発を推進してきた思想と何ら変わらない。

放射能のもたらす理不尽

一方で、放射能に対する恐怖は大多数の国民にとって受け入れがたいものであることがあらわになり、被害者であるはずの国民同士の間にも様々な溝を生み出した。福島の避難者らは避難先で差別され孤立した。居残った人々と避難した人々との間にも溝が出来た。福島の農家は汚染によって被害を受けただけでなく、実際には汚染がなくても風評によって生きる糧を失い、自ら命を絶つ人々も出た。都市住民の中には1Bqも食べたくない、と考える人もいる。それは当然の権利であり、主張である。しかし、そのことが福島の人々にとっては差別である。これは放射能がもたらす理不尽である。そもそも、事故がなければこうした差別や分断はあり得なかった。原発事故によって、我々は事故前とは違った世界に生きざるを得なくなった、と自覚しなければならない。放射能に対する正しい知識を共有し、汚染地で生きざるを得ない人々に対する共感と被曝対策を共に担い、新たな世界の扉を開ける努力を続けなければならない。現実を避けるのは問題の解決につながらない。

責任追及と未来への努力

事故をもたらした者たちに対する責任追及は厳しく行わなければならない。東電や原子力業界、政府が事故の責任を認めない限り、被災者は浮かばれないばかりか今後もまた事故は起こるだろう。12年前に名古屋で講演したベラルーシの女性作家、S、アレクシエビッチは「チェルノブイリ事故は近代の便利主義や経済優先主義がもたらしたもの

だ。今、価値観を変えないと再び原発事故は起こるだろう」と福島原発事故を予言していた。原発事故によってもたらされた差別と分断を乗り越え、未来に向けた努力を被災地の人々とともに続けよう。

(2015年5月21日 河田)